

医業経営の“いま”を追う

FRONTIER

- Vol.1 -

注目を集める「クラウド電子カルテ」

Vol.1 注目を集める「クラウド電子カルテ」

「クラウド電子カルテ」の登場

一般診療所における電子カルテの導入率は3割前後と言われる中、「クラウド電子カルテ」がにわかに注目を集めている。アメリカではクラウド電子カルテが主流になりつつあるが、日本においてはまだ、紙カルテの利用がほとんど。電子カルテを導入していたとしても院内設置型が圧倒的多数を占める。クラウド型については「聞いたことはあるが、日本では使われていないから見たことがない。」そんな声もまだまだ聞こえてきそうだが、複数のベンチャー企業がこの新たな市場を作り出し、けん引しようとしている。

従来の、一般的なレセコン一体型電子カルテの初期導入費用は300万～500万円ほどかかる。それに加え月額5万円程度の保守費用と通常5年毎の更新時に数百万円の追加費用がかかるのが一般的だ。このコストが電子カルテの普及を妨げる原因の一つとなっている。

電子カルテを導入しても診療報酬点数が加算されるわけではないため、利便性や効率化だけではそのコスト以上の価値を見出すことが難しいというのが未導入医院の本音であろう。そうした中で、クラウド電子カルテが登場した。



(クラウド電子カルテ 画面イメージ)

■ カルテ比較表

	紙カルテ	従来のオンプレ型	クラウド型
初期費用	0円	300～400万円	安価 (無料も存在)
保守費用	0円	月額3～4万円	月額1～3万円
機能	—	多機能・ 個別カスタマイズ	シンプル・ 随時機能開発
機能追加	—	5年毎の リニューアル時中心	随時・ スピーディな対応
外部機器連携	手入力が必要	個別対応で シームレスに	対応できるものも 増えている

時間・場所・デバイスに依存しない

クラウド電子カルテは、インターネットに接続さえできれば、時間や場所、デバイスに依存せず利用できる。初期費用は無料、月額利用料も完全に無料のものから3万円程度までが多い。レセコン利用の連携まで含めても既存の電子カルテに比べ数分の一の費用で済む。院内でのサーバー設置と個別対応が不要で、現地に訪問しての営業やサポートは行わない(オンラインや電話対応が中心)などコストを下げるサービス設計により、低価格を実現しているのだ。現在、クラウド電子カルテの採用を検討するのは、新規開業される医院や紙のカルテを利用している医院が多い。30代~40代の若手の医師が新規で開業する場合、開業資金をできるだけ抑えたいという要望にクラウド電子カルテは合致する。新しいものに対する抵抗感が低いこと、ネットサービス自体使い慣れていることも要因としてあるだろう。これまで紙カルテで運用してきた医院も、安価であれば電子カルテ自体にはもともと興味があったという声は多い。

— “はじめは無料で大丈夫かと思った” が…

「安価なのは大変魅力だが、正直なところ、はじめは無料で本当に大丈夫だろうかと思った」と語るのは内科、外科、消化器内科で診療する菅間医院院長の菅間裕氏だ。菅間氏はきりんカルテシステム(東京都・港区)が提供するクラウド電子カルテを導入し、利用している。同電子カルテはレセコン一体型の電子カルテで、レセコンの利用も含め初期費用無料、月額利用料無料である。

「紙のカルテで17年間診療してきたが、いつかは電子カルテにしたいと考えていた。決意してからは1ヵ月で移行できた。」紙カルテからのスムーズな導入に手ごたえを感じているという。



菅間医院 菅間裕院長

— “決め手は、際立った操作性”

心療内科、精神科を中心に診療を行う新六本木クリニック院長の来田誠氏は開業時にクリニカル・プラットフォーム(東京・千代田区)のクラウド電子カルテを導入した。「価格が安価だったことはもちろんだが、これまでの使ってきた電子カルテに比べても際立って操作性がよかったのが導入の決め手」と語る。



新六本木クリニック 来田誠院長

— サポート体制・セキュリティ対策も万全

実際に導入をされた医院から話を聞くと、当初は価格が安いと、サポート面で不安があったようだ。安価な費用に目が行きがちだが、実際は利用し始めてから、何か起こったときにスピーディな対応をしてくれるかが重要である。

“普通”のことを強みにできるか

安かろう悪かろうではそもそも導入検討すらできない。来田氏は「何か気になることがあってもすぐに電話やメールで答えてもらい助かっている。現地に来てもらうことが大事なのではなく、リアルタイムで問題が解決されることが重要なので電話でスピーディに対応してもらえれば何の問題もない。」という。菅間氏も「リモートサポートツールをすぐ立ち上げられるよう常に準備している。レセコンは保守費用を払っていたがそれがなくても問題ない。」と言い、従来の常識が変わりつつあることがうかがえる。

サポート体制と合わせてよく不安として出てくるのがセキュリティについてだ。院外のクラウドサーバーにデータを置くこと自体を不安視する医師もいる。クラウド電子カルテのメーカーは医療情報を安全に管理するための規定である「3省4ガイドライン」に準拠したセキュリティーポリシーをもち、通信の暗号化や、クライアント証明書をインストールした特定の端末からのみ接続できるなど、医院が安全に利用できる策を講じている。こうしたセキュリティ要件を十分に満たしつつ、クラウドの利便性を損なわない設計がクラウド電子カルテメーカーの腕のみせどころだろう。

今後クラウド電子カルテの普及が加速するかどうかは、電子カルテに求める「普通」のことがストレスなくできるかどうかではないか。紙カルテの方が書きやすい、既存の電子カルテのこの機能が重要という医師も多く存在する。メリットとデメリットのトレードオフがある中で、それなら変えないほうが楽という選択がなされがちだ。これまでは新しいものにも抵抗の少ない、若手の医師を中心に広がりつつあるクラウド電子カルテが「操作が簡単であること」、「レスポンスが早いこと」、「検査や医療機器との連携ができること」といった普通のことを強みとして広く受け入れられるかどうか。当たり前の延長線上に、クラウド電子カルテが更なる進化を遂げていけるかが問われてくる。医療専用の機能という側面はありつつも、普通のWEBサービスと同様に、ユーザーの声を収集し、それを新しいサービスや改善に活かし、より使い勝手のよいサービスにし続けていくことがクラウド電子カルテがスタンダードになりうるかのカギとなりそうだ。

提供

■ きりんカルテシステム株式会社

代表：山口 太一
事業：電子カルテ開発運用保守事業
 スマホアプリWebシステム開発事業
HP：https://xirapha.jp/
住所：東京都港区南青山3丁目1-31 NBF南青山ビル9F

■ クリニカル・プラットフォーム株式会社

代表：鐘江 康一郎
事業：電子カルテ開発運用保守事業
HP：https://clinical-platform.com/
住所：東京都千代田区麹町3-7-8 麹町山口ビル4階

- 本資料は、当該トピックスについて十分な知見を持っているとみずほ証券が判断した第三者/機関に執筆依頼をし、作成されたものです。必ずしも、執筆者/執筆元がみずほ証券の関連会社であるわけではありません。
- 本資料は、医業経営、医療制度、医業承継、その他医療関連のトピックス等の紹介や解説、及びその効果等に関する説明・検証等を行ったものです。あくまで、お客さまへの情報提供を目的としたものであり、金融商品の取引、その他の取引及び執筆者/執筆元のサービス等の広告・宣伝及び勧誘を目的とした資料ではありません。また、弊社が執筆者/執筆元のサービス等を推奨するものでもありません。
- 本資料の具体的な内容については、弊社においてご質問等にお答えすることはできません。また、弊社からの執筆者/執筆元のお取り次ぎ等も致し兼ねます。
- 本資料に記載されるサービス等を実際にご検討の際には、今後の制度改正の動きに加え、具体的な実務や法解釈の動向、及びお客さまの個別の状況等に十分ご留意いただき、必要に応じて、所轄の税務署や、弁護士、公認会計士等の専門家などにご相談の上、お客さまご自身の責任・判断をもって行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 本資料は、当該トピックスについて十分な知見を持っていると弊社が判断した第三者/機関に執筆依頼をし、作成されたものですが、当社は、明示、黙示を問わず内容の正確性、あるいは完全性又はお客さまへの適合性について保証するものではありません。また、別段の表示のない限り、作成時点に施行されている法令に基づき作成されたものであり、将来、法令・制度の改正及び解釈の変更がなされる可能性もございます。
- 本資料に記載される内容の複製ならびに第三者への提供は、ご遠慮願います。